

表 3-2 回答者の概要（保護者アンケート）

次に、保護者に対して実施したアンケート調査の結果について述べる。東京都・福島県ともに保護者に対するアンケート実施の許可が得られたのは1校のみであった。東京都は葛飾区、福島県は郡山市の小学校であった。保護者に対するアンケートでは、学校給食に対する意識、学校給食で福島県産食材を利用することに対する意識、放射性物質のリスクについて参考にした情報等について質問を行った。保護者アンケートの回答者の概要を表3-2に示す。

合計		葛飾区		郡山市	
		回答数	%	回答数	%
年齢	20代	4	2%	1	2%
	30代	75	35%	20	39%
	40代	116	54%	23	45%
	50代	6	3%	1	2%
	60代以上	3	1%	2	4%
	無回答	12	6%	4	8%
性別	女性	200	93%	49	96%
	男性	13	6%	0	0%
	無回答	3	1%	2	4%
子どもの学年	1年生	66	30.6	6	11.8
	2年生	38	17.6	8	15.7
	3年生	28	13.0	6	11.8
	4年生	33	15.3	8	15.7
	5年生	33	15.3	13	25.5
	6年生	15	6.9	9	17.6
	無回答	3	1.4	1	2.0

回答者の年齢は、40代が最も多く、次いで30代が多かった。性別は、9割が女性であった。子供の学年については、複数の子供が小学校に通う場合は、最年少の子供の学年を示した。

学校給食における福島県産食材の利用についての考えを聞いた結果を図3-6に示す。

福島県では、8割を超える保護者が、東京都においても6割を超える保護者が、福島県産食材の利用に積極的あるいは肯定的であることが示された。福島県では、「利用しないでほしい」という回答はゼロであったが、東京都では12.5%が「利用しないでほしい」と回答していた。小学校へのアンケートと同様に、選択理由についても尋ねた。利用しても良いと思う理由を図3-7に、利用しない方が良いと思う理由を図3-8に示した。結果として、福島県では、「給食は検査がしっかりされているから」、「検査結果が明確で安全が確認されているから」「検査が厳重で他県産よりも安心だから」といっ

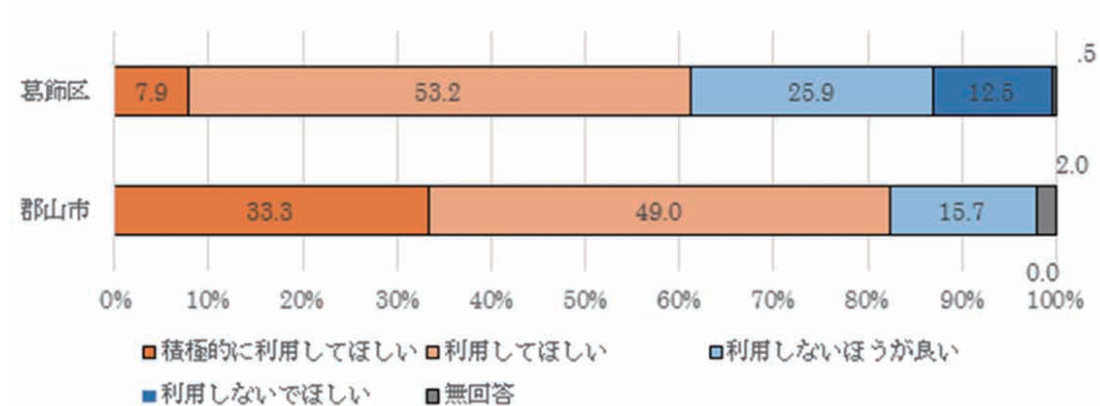


図 3-6 福島県産食材の利用に対する意識（保護者アンケート）

た回答が多く見られ、検査の実施が安心感をもたらしていることが示唆された。一方で、東京都では、「検査済みのものであれば使ってもよい」という回答が最も多く、次いで「復興を応援したいから」という回答が多かった。給食の検査に対する安心感は福島県と比較すると高くないことが示されている。このことは、小学校へのアンケート結果でも示されたように、検査結果に関する情報提供を積極的に行っているのに対し、東京都では、産地を公開することで安心を得てきたことが影響しているのかもしれない。

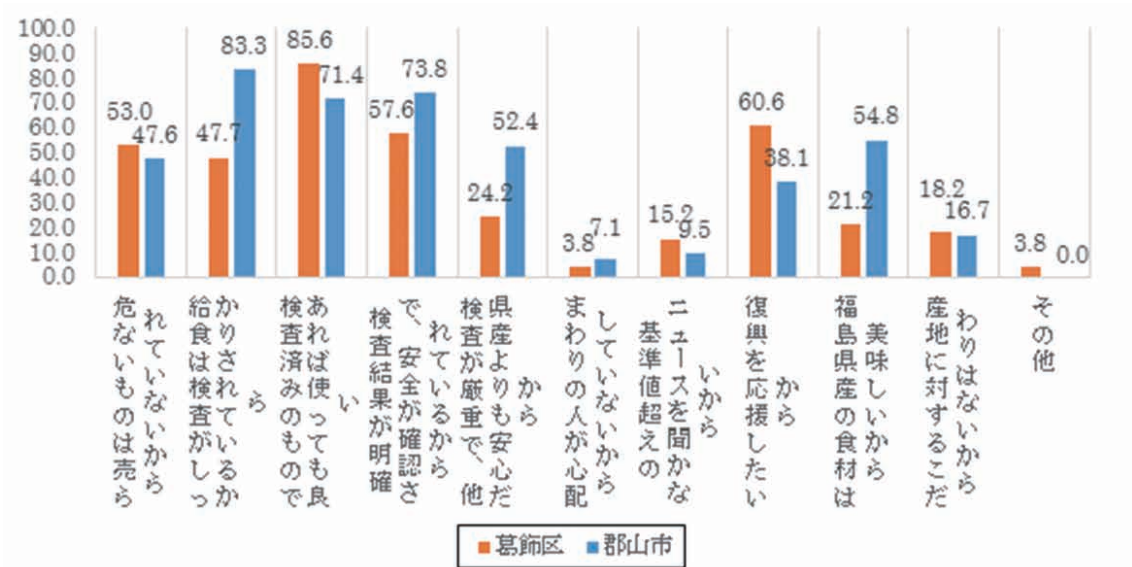


図 3-7 福島県産食材を利用しても良い理由 (保護者アンケート)

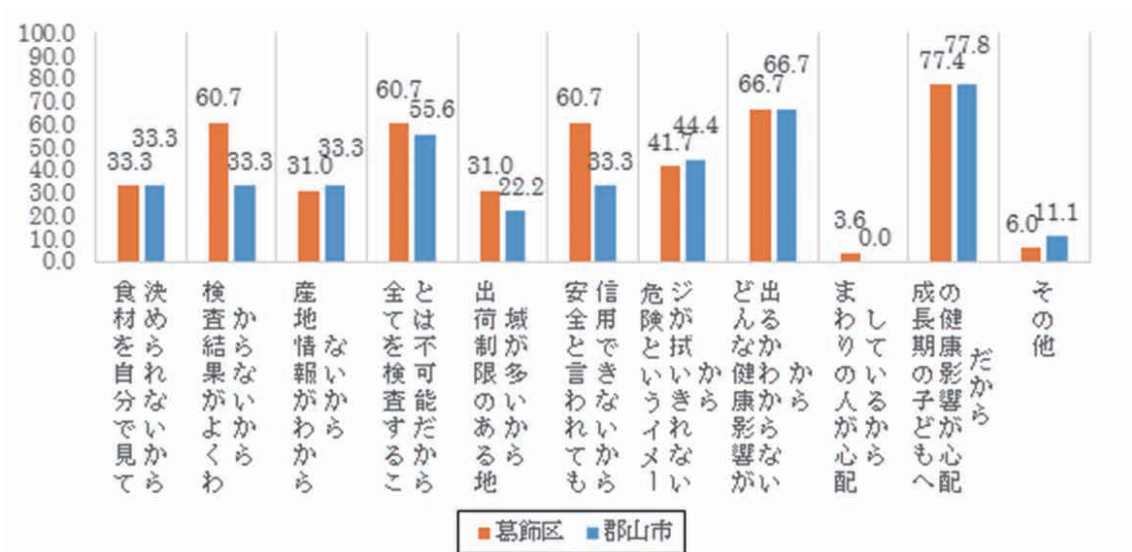


図 3-8 福島県産食材を利用しない方が良い理由 (保護者アンケート)

図3-9は、震災後に放射性物質のリスクや食の安全について参考にした情報を示したものである。テレビや新聞・雑誌等の情報の利用率が最も高かった（福島県82.4%、東京都73.6%）が、次いで給食便りや学級だよりなど学校からの配布物（福島県62.7%、東京都46.3%）を上げる人の割合が多かった。また、福島県では、講演会や講習会という回答も約3割見られ、このことは、こういった活動が多く行われていることが影響していると考えられる。

次に、放射性物質に関する知識について記す。調査では、複数の記述を提示し、その記述が正しいと思う場合に○、間違っていると思う場合に×、わからない場合は無回答のままにしてもらった。表3-3に正答率を示す。すべての項目における正答率の平均値は約2割と低かった。なお、福島県では26%、東京都では19%であった。福島県では、米の全袋検査を実施していることを2/3の回答者が認識していたのに対し、

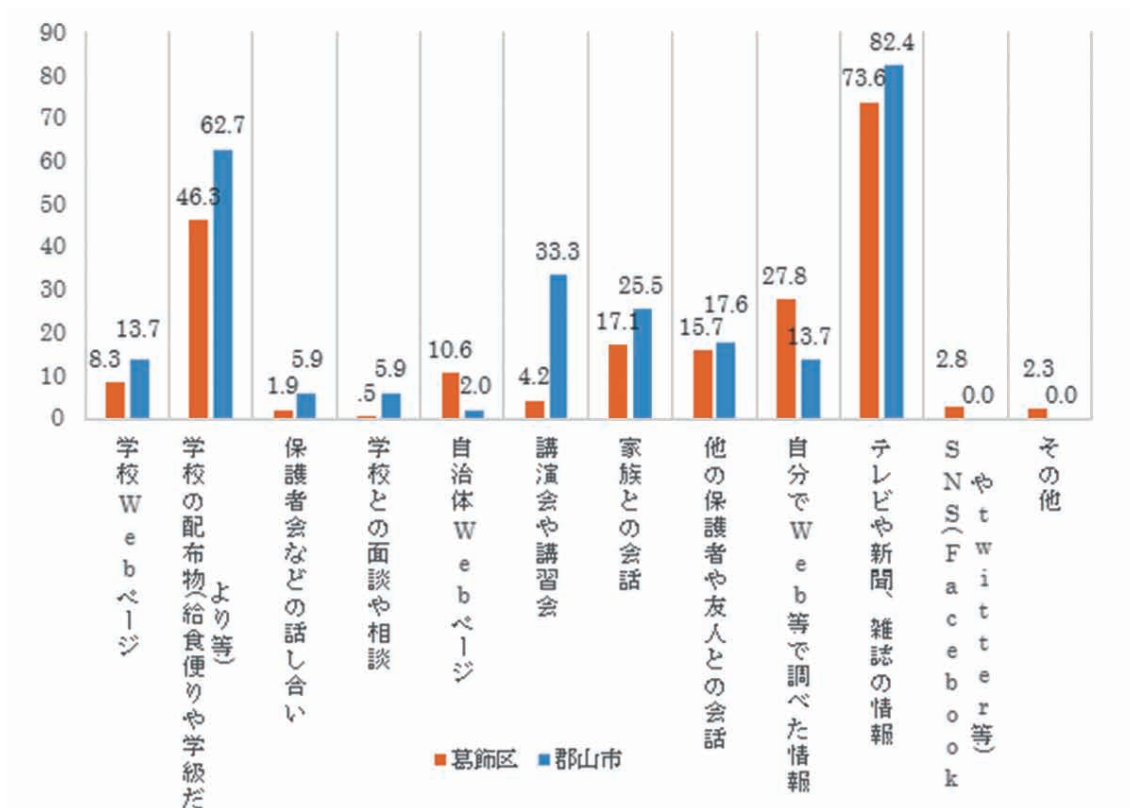


図 3-9 震災後に食の安全に関して参考にした情報

東京都ではその割合は42%であった。また、一般食品の基準値（放射性セシウム）が100Bq/kgであることは、福島では1/3の回答者が正しく答えていたが、東京では15%にとどまった。

正答率と福島県産食材の利用に対する意識との関係を図3-10に示す。正答率の高い回答者では、福島県産食材の使用に肯定的であるのに対し、中程度の知識の人は否定的な意見が多く見られた。正答率の低い回答者での肯定的な意見も多く見られた。

表 3-3 放射性物質に関する知識（正答率）

記述内容	正答率		
	全体	郡山市	葛飾区
食品中の放射性物質はベクレルという単位で表し、それがヒトに与える影響の大きさはシーベルトで表す	41%	47%	40%
自然界からの放射線量は、日本では平均1.5ミリシーベルト/年である	24%	27%	23%
体内に入った放射性セシウムは3か月で半分になる	10%	6%	11%
一般食品の食品中の放射性セシウムの基準値は、100ベクレル/kgである	19%	33%	15%
2013年調査によると、福島県では、食品による被ばくは年間で0.01ミリシーベルト以下と推測された	22%	31%	20%
放射性セシウムが検出され、ひとたび出荷制限の対象となった食品は、再出荷まで最低1か月を要する	12%	12%	13%
カリウムには一定割合の放射性カリウムが含まれているが、キャベツに含まれる放射性カリウムは1kg当たり70ベクレルである	14%	16%	14%
2013年度に検査した約15万件の牛肉のうち、基準値を超えたものは0件である	18%	20%	17%
福島県で生産される米のすべてが放射性物質の検査をされている	46%	67%	42%
欧米では、食中毒予防のために、放射線を照射した肉が売られている	13%	14%	13%
同じ1シーベルトでも、放射性セシウムは放射性ヨウ素より半減期が長いので、汚染食物を摂取することによる健康リスクは高い	8%	18%	6%
平均値	21%	26%	19%

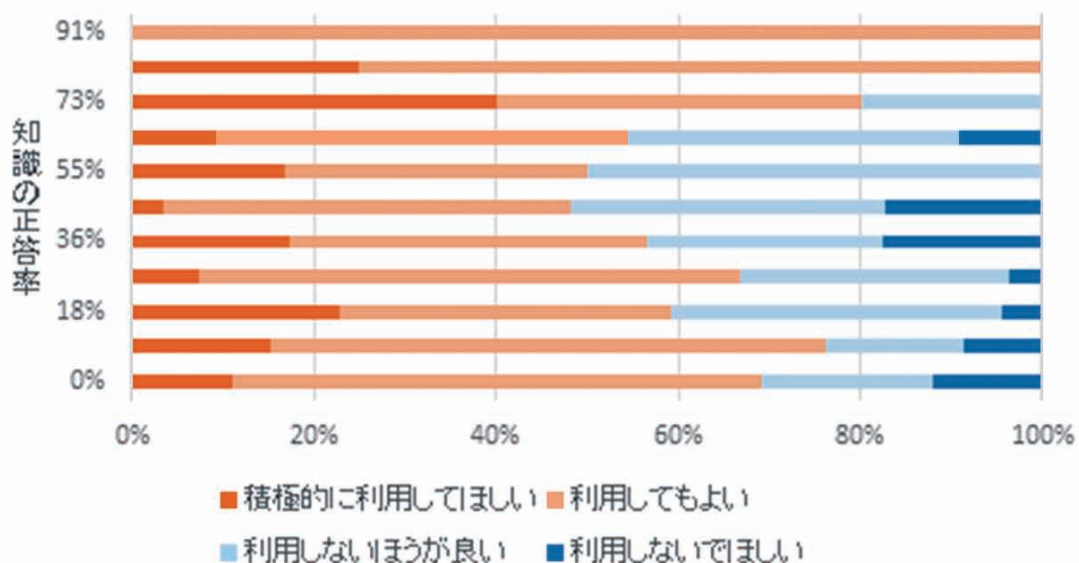


図 3-10 福島県産食材の使用に対する意識と正答率